

京都府の雇用失業情勢

＝令和3年3月内容＝

令和3年4月30日
京都労働局職業安定部

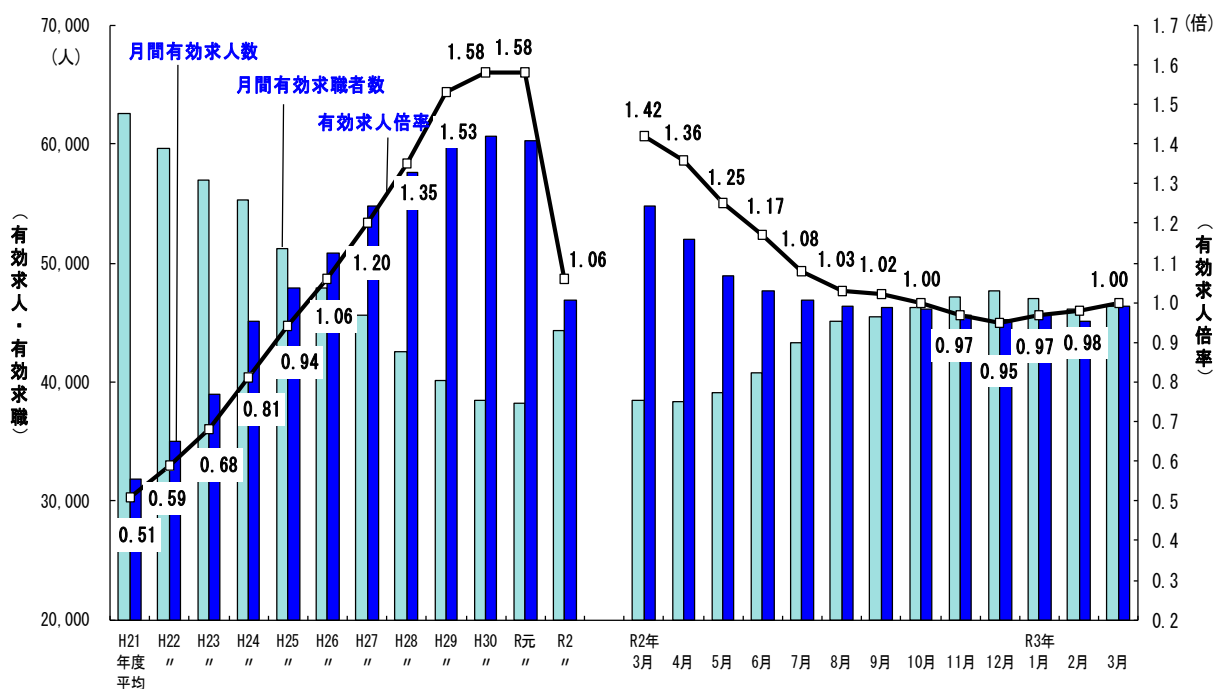
I 京都府の雇用失業情勢

京都府内の雇用情勢は、求職者が依然として高水準にあり、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響について、引き続き注意を要する状態にある。

1 雇用失業情勢の総括

有効求人倍率（季節調整値）は1.00倍で、前月より0.02ポイント上昇した。
有効求人数（季節調整値）は46,356人で、前月より2.9%増加した。
有効求職者数（季節調整値）は46,335人で、前月より0.4%増加した。
新規求人倍率（季節調整値）は2.24倍で、前月より0.34ポイント上昇した。
正社員の有効求人倍率（原数値）は0.83倍で、前年同月より0.32ポイント低下した。

【有効求人、有効求職及び有効求人倍率の推移】



注：月別の数値は季節調整値である。なお、令和2年12月以前の数値は、令和3年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2 雇用・失業等に関する動向

(1) 雇用者数に関する指標

令和3年3月末の雇用保険被保険者数は767,450人で、前年同月比0.5%増と132か月連続で増加している。就職件数は3,268件と前年同月比で3.4%増となった。また、就職率は33.1%となり、前年同月差3.0ポイント低下した。

(2) 失業に関する指標

令和3年3月の雇用保険受給者実人員は9,765人と前年同月比34.7%増となり、受給資格決定件数は2,552人と前年同月比で17.1%増となった。

新規求職者は、前年同月比12.8%増となった。常用就職を希望する新規求職者（フルタイム）について態様別にみると、離職者のうち事業主都合離職者は同50.1%増となり、自己都合離職者については同4.2%減少した。在職者は同11.3%増となり、全体では同12.1%増加した。

(3) 有効求人倍率等の動向

令和3年3月の有効求人倍率（季節調整値）は、有効求人数が前月比で2.9%増加し、有効求職者数も同0.4%増加した結果、1.00倍で、前月より0.02ポイント上昇した。

新規求人倍率（季節調整値）は、新規求人数が前月比で20.4%増加し、新規求職者数も同1.8%増加した結果、2.24倍となり、前月より0.34ポイント上昇した。

新規求人数（原数値）は、前年同月比で6.6%増となったが、その要因は、農、林、漁業、情報通信業、卸売業、小売業、学術研究、専門・技術サービス業、教育、学習支援業、複合サービス事業は前年同月比で減少したものの、建設業、製造業、運輸業、郵便業、金融業、保険業・不動産業、物品賃貸業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、医療、福祉、サービス業（他に分類されないもの）等で増加したことによる。

製造業では、食料品、飲料・たばこ・飼料製造業、非鉄金属、金属製品製造業、はん用、生産用、業務用機械器具製造業、その他の製造業、電子部品、電気機械、情報通信機械器具製造業等で増加したことから、製造業全体では前年同月比で3.0%増加した。

【京都労働局 令和3年4月30日公表資料参照のこと】

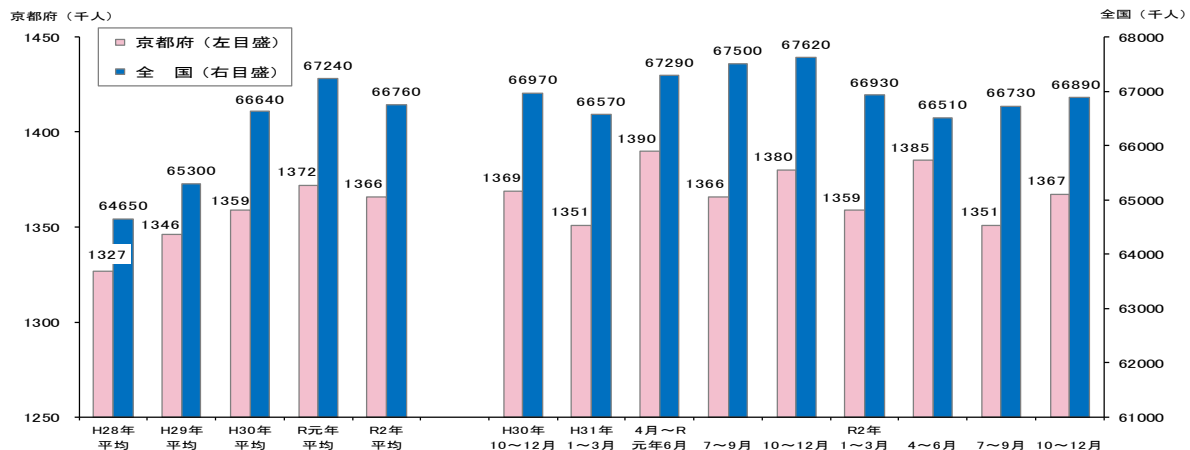
3 その他の主な指標

京都府内の令和2年10月～12月期の完全失業率、完全失業者数、就業者数は次のとおりである。

- (1) 京都の完全失業率 2.6%と前年同期差0.5ポイント上昇。
- (2) 完全失業者数 3.7万人と前年同期比27.6%増加。
- (3) 就業者数 136.7万人と前年同期比0.9%減少。

【総務省「労働力調査」、四半期平均（モデル推計値）より】

【全国及び京都府の就業者の推移】



※資料出所：総務省総務省統計局「労働力調査」、四半期平均（モデル推計値）より。

II 全国の雇用失業情勢

現在の雇用情勢は、求人が求職を上回って推移しているものの、求人が弱含んでおり、求職者の増加もあいまって、厳しさがみられる。

有効求人倍率が1倍を下回る地域がある等、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に、より一層注意する必要がある。

1 完全失業率等の動向

令和3年3月の完全失業率（季節調整値）は2.6%と前月より0.3ポイント改善した（男性は2.8%、女性は2.4%）。

【その他の主な指標】

- 完全失業者数（原数値）は188万人と前年同月差12万人増加した。なお、季節調整値は180万人と前月差23万人減少。
- 前年同月と比べ就業者は51万人減少、雇用者は42万人減少、非労働力人口は5万人増加（いずれも原数値）。

2 有効求人倍率等の動向

令和3年3月の有効求人倍率（季節調整値）は1.10倍であり、前月より0.01ポイント上昇。

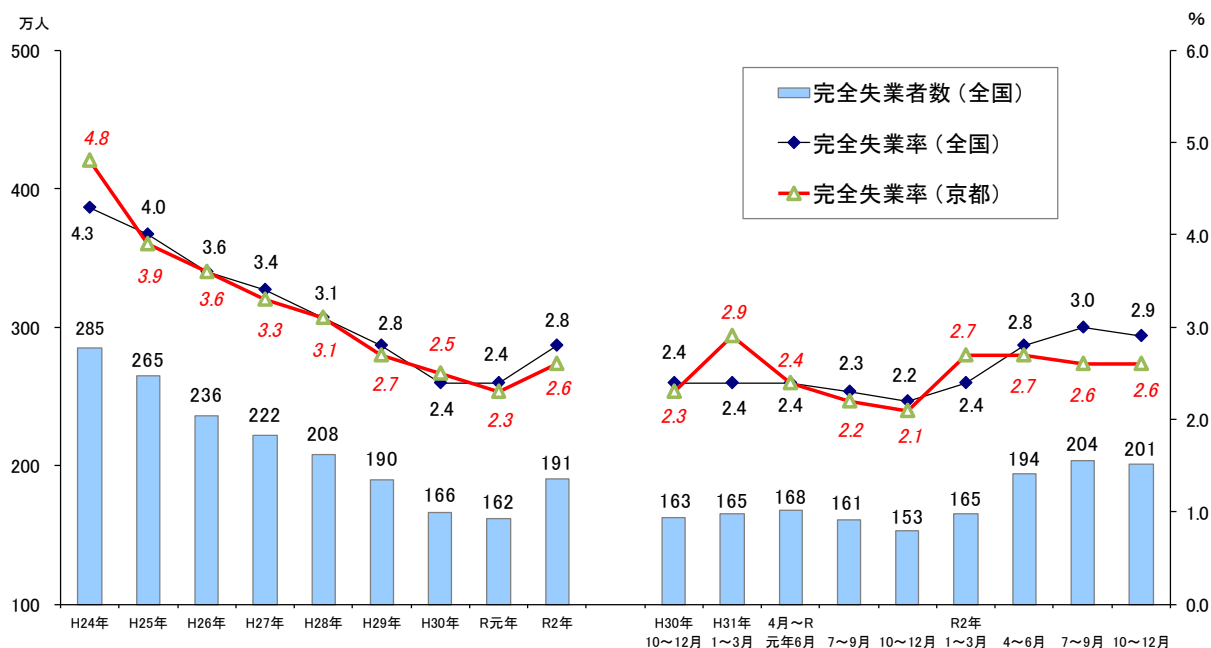
※過去最低は平成21年8月の0.42倍。過去最高は昭和48年11月の1.93倍。

【その他の主な指標】

- 新規求人倍率（季節調整値）は1.99倍で、前月より0.11ポイント上昇。
※過去最低は平成21年5月の0.76倍。過去最高は令和元年12月の2.49倍。
- 新規求人数（季節調整値）は77万人と前月比8.0%増加。

【厚生労働省職業安定局 令和3年4月30日公表資料から】

【完全失業率の推移】



※ 資料出所：総務省統計局「労働力調査」（〔 〕内の数値は補完的に推計した値。）
全国の四半期ごとの完全失業率（原数値）及び完全失業者数は、労働力調査（基本集計）四半期平均（速報）結果。
京都府の完全失業率は、四半期平均及び年平均（モデル推計値）。

Ⅲ 最近の労働市場動向

令和3年3月内容 ①
京都労働局職業安定部

項 目		数 値	年/月	コ メ ン ト
全 国	G D P (前期比)	%	R2/ 10~12月	年率換算11.7% (2次速報値)
	実質国内総生産成長率 (季節調整値)	2.8		
	就 業 者 数	万人 6,684	R3/3	前月は6,697万人 前月差13万人減少
	雇 用 者 数	万人 6,003	R3/3	前月は6,001万人 前月差2万人増加
	完 全 失 業 者 数	万人 188	R3/3	男性114万人・女性74万人(季節調整値は180万人) 前年同月差12万人増加
	完 全 失 業 率	% 2.6	R3/3	前月より0.3ポイント改善 前月は2.9%
	新 規 求 人 倍 率	倍 1.99	R3/3	前月より0.11ポイント上昇 前月は1.88倍
	有 効 求 人 倍 率	倍 1.10	R3/3	前月より0.01ポイント上昇 前月は1.09倍
	月 末 被 保 険 者 数	人 44,349,799	R3/3	前年同月44,111,881人、前年同月比0.5%増加 前月は44,380,964人
	受 給 資 格 決 定 件 数	件 116,709	R3/3	前年同月106,886件、前年同月比9.2%増加 前月は101,637件
	受 給 者 実 人 員	人 445,511	R3/3	前年同月361,910人、前年同月比23.1%増加 前月は436,892人
	受 給 率	% 0.99	R3/3	前年同月0.81%、前年同月差0.18ポイント上昇 前月は0.97%
	京 都 府	就 業 者 数	万人 136.7	R2/ 10~12月
京 都 の 完 全 失 業 者 数		万人 3.7	R2/ 10~12月	(四半期平均[モデル推計値]) 前年同期2.9万人、前年同期比27.6%増加 前期は3.6万人
京 都 の 完 全 失 業 率		% 2.6	R2/ 10~12月	(四半期平均[モデル推計値]) 前年同期2.1%、前年同期差0.5ポイント上昇 前期は2.6%
新 規 求 人 倍 率		倍 2.24	R3/3	(季節調整値) 前月より0.34ポイント上昇 前月は1.90倍
有 効 求 人 倍 率		倍 1.00	R3/3	(季節調整値) 前月より0.02ポイント上昇 前月は0.98倍
う ち 中 高 年 齢 者		倍 0.62	R3/3	(原数値) 前年同月0.94倍、前年同月差0.32ポイント低下 前月は0.64倍
う ち 5 5 歳 以 上		倍 0.61	R3/3	(原数値) 前年同月0.93倍、前年同月差0.32ポイント低下 前月は0.63倍
月 末 被 保 険 者 数		人 767,450	R3/3	前年同月763,960人、前年同月比0.5%増加 前月は768,130人
受 給 資 格 決 定 件 数		件 2,552	R3/3	(速報値であり、 修正があり得る) 前年同月2,179件、前年同月比17.1%増加 前月は2,122件(速報値であり、修正があり得る)
受 給 者 実 人 員		人 9,765	R3/3	前年同月7,248人、前年同月比34.7%増加 前月は9,534人
受 給 率		% 1.26	R3/3	前年同月0.94%、前年同月差0.32ポイント上昇 前月は1.23%

- (注) 1 新規求人倍率、有効求人倍率はパートタイムを含む季節調整値。
2 完全失業率、新規求人倍率、有効求人倍率の季節調整値は令和2年12月以前の値が再調整済み。
京都の就業者数、完全失業者数、完全失業率は、総務省「労働力調査」四半期平均(モデル推計値)。
3 「うち中高年(45歳以上)」、「55歳以上」の数値(求人倍率、就職率、新規求職申込件数、
月間有効求職者数)はパートタイムを除く常用の数値。
4 受給資格決定件数、受給者実人員は高齢継続被保険者及び特例被保険者を除く数値。
5 雇用保険関係の数値は、平成22年4月1日から雇用保険法改正により、全て一般被保険者。
6 受給率=受給者実人員/(受給者実人員+月末被保険者数)

令和3年3月内容 ②
京都労働局職業安定部

項 目		数 値	年/月	コ メ ン ト	
京 都 府	新 規 求 人 数	人 20,557	R3/3	前年同月19,276人、前年同月比6.6%増加 前月は16,262人	
	月 間 有 効 求 人 数	人 50,310	R3/3	前年同月58,537人、前年同月比14.1%減少 前月は48,356人	
	新 規 求 職 申 込 件 数	件 9,872	R3/3	前年同月8,752件、前年同月比12.8%増加 前月は8,182件	
	うち中高年(一般)	件 2,785	R3/3	前年同月2,311件、前年同月比20.5%増加 前月は2,323件	
	月 間 有 効 求 職 者 数	人 47,113	R3/3	前年同月38,863人、前年同月比21.2%増加 前月は44,231人	
	うち中高年(一般)	人 13,351	R3/3	前年同月10,360人、前年同月比28.9%増加 前月は12,510人	
	月 末 適 用 事 業 所 数	事業所 46,115	R3/3	前年同月45,156事業所、前年同月比2.1%増加 前月は46,123事業所	
	離 職 票 交 付 枚 数	件 6,399	R3/3	前年同月6,058件、前年同月比5.6%増加 前月は4,807件	
	就 職 件 数	件 3,268	R3/3	前年同月3,161件、前年同月比3.4%増加 前月は2,131件	
	就 職 率 (対新規求職者)	% 33.1	R3/3	前年同月36.1%、前年同月差3.0ポイント低下 前月は26.0%	
	うち中高年齢者 (対新規求職者)	% 24.4	R3/3	前年同月28.2%、前年同月差3.8ポイント低下 前月は17.6%	
	充 足 率 (対新規求人)	% 15.7	R3/3	前年同月15.8%、前年同月差0.1ポイント低下 前月は13.2%	
	R3年3月 新規高卒	求 人 倍 率	倍 2.79	R2/10	前年同月3.19倍、前年同月差0.40ポイント低下 (R3年3月卒生は10月31日時点の求人数で算出、前年は9月30日時点 の求人数で算出)
		就 職 内 定 率	% 59.9	R2/10	前年同月59.1%、前年同月差0.8ポイント上昇 (R3年3月卒生は10月31日時点、前年は9月30日時点)
障 害 者 実 雇 用 率	% 2.24	R2/6	全国2.15% 令和元年6月は2.23% (全国は2.11%)		
京 都 府 推 計 人 口	人 2,557,379	R3/4	令和3年4月1日現在		
百 貨 店 売 上 高	(速報) 百万円 17,206	R3/3	18か月ぶりプラス 前年同月比24.8%増加		
倒 産 件 数 (東京商工リサーチ)	件 17	R3/3	前年同月19件、前年同月比10.5%減少 前月は16件		
(京都市) 消 費 者 物 価 指 数	総合指数 101.9	R3/3	前年同月比0.3%の上昇 前月比0.2%の上昇		

- (注) 7 実質国内総生産は平成12年7～9月期以降、国民総生産から国内総支出に形式変更。
8 百貨店売上高とその前年同月比は京都市内の主要百貨店ベース。
9 消費者物価の指数は平成27年を100とした値。
10 離職票交付枚数は高年齢被保険者及び特例被保険者を除く数値。
11 障害者実雇用率は雇用率制度の適用となる企業規模45.5人以上の民間企業の集計結果。
(平成30年4月1日から 法定雇用率は、2.0%から2.2%に引き上げ。)